

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 建物並びに器具及び備品等一定額法
 - 残存価額
 - 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%
 - ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。
 - 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価額
 - 残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、龍山学苑拠点のみの実施のため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 龍山学苑拠点(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「児童養護施設 龍山学苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,244,910			97,244,910
建物	90,154,456		6,163,572	83,990,884
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合計	187,399,366		6,163,572	181,235,794

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

標記規定による基本金の取崩しはありません。
国庫補助金等特別積立金の取崩し額は4,341,669円です。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	97,244,910円
建物（基本財産）	83,990,884円

計 181,235,794円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 2,370,000円

計 2,370,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	276,767,110	192,776,226	83,990,884
構築物	12,991,744	10,756,997	2,234,747
機械及び装置	382,320	74,336	307,984
車両運搬具	11,360,880	8,738,547	2,622,333
器具及び備品	37,318,380	29,261,446	8,056,934
合計	338,820,434	241,607,552	97,212,882

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当事項なし											

.....

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし